

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月23日
【事業年度】	第40期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	日本コピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	12,469,768	13,663,500	12,615,321	11,095,737	10,773,664
経常利益 (千円)	405,940	297,526	275,664	600,728	713,620
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	262,158	172,814	147,841	393,254	512,380
包括利益 (千円)	313,369	277,598	279,019	366,692	434,793
純資産額 (千円)	7,279,021	7,517,942	7,758,408	8,258,470	8,637,783
総資産額 (千円)	13,065,745	12,850,647	12,716,802	12,698,677	12,941,885
1株当たり純資産額 (円)	1,283.58	1,319.27	1,353.15	1,414.55	1,494.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.69	31.44	26.90	71.55	93.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	56.4	58.5	61.2	63.4
自己資本利益率 (%)	3.8	2.4	2.0	5.2	6.4
株価収益率 (倍)	8.8	13.3	16.9	6.9	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	652,744	146,686	739,071	754,100	956,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,565	202,005	195,742	178,199	173,176
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,997	75,887	69,797	140,838	340,370
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,809,497	2,388,275	3,025,493	3,718,005	4,112,859
従業員数 (人)	150	162	160	158	154
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1〕	〔1〕	〔-〕	〔1〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (千円)	11,263,193	11,634,312	10,850,957	9,679,098	9,626,667
経常利益 (千円)	426,015	329,221	200,677	575,389	759,754
当期純利益 (千円)	273,235	193,373	97,940	378,045	538,156
資本金 (千円)	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900	1,100,900
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	7,189,475	7,349,038	7,452,813	7,799,372	8,298,838
総資産額 (千円)	12,452,685	11,959,726	11,620,653	11,620,533	12,193,643
1株当たり純資産額 (円)	1,307.97	1,337.12	1,356.05	1,419.11	1,510.22
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	10.00	15.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.71	35.18	17.82	68.79	97.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	61.4	64.1	67.1	68.1
自己資本利益率 (%)	3.9	2.7	1.3	5.0	6.7
株価収益率 (倍)	8.5	11.9	25.5	7.2	6.4
配当性向 (%)	14.1	19.9	39.3	14.5	15.3
従業員数 (人)	108	115	113	111	108
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 1977年10月 三菱瓦斯化学株式会社と東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併会社として日本コピカ株式会社が設立され、三菱瓦斯化学株式会社から不飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、塗料用アクリル樹脂の営業権を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受けて営業を開始。また同時に製造会社として、三菱瓦斯化学株式会社との共同出資により平塚コピカ株式会社を、東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との共同出資により犬山コピカ株式会社を設立。
- 1982年4月 三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂の営業権を譲り受け。
- 1982年9月 粉体塗料用樹脂の販売を開始。
- 1986年12月 メタクリル酸エステル類の販売を開始。
- 1988年4月 三立化工機株式会社との合併により日本プレミックス株式会社（現 連結子会社）を設立、シート状成形材料（SMC）の製造を開始。
- 1991年4月 平塚コピカ株式会社及び犬山コピカ株式会社を吸収合併。
- 1993年4月 東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）から不飽和ポリエステル樹脂乾式成形材料の営業権を譲り受け。
- 1994年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1997年4月 有限会社コピカサービス（現 非連結子会社）を設立。
- 2004年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 2007年8月 優必佳樹脂（常熟）有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
- 2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本プレミックス㈱、優必佳樹脂（常熟）有限公司）、非連結子会社で持分法非適用会社1社（有ユピカサービス）、及びその他の関係会社2社（三菱瓦斯化学㈱、東洋紡㈱）で構成され、樹脂材料及び機能化学品の製造、販売の事業活動を展開しております。

なお、非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは提出日現在休眠会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

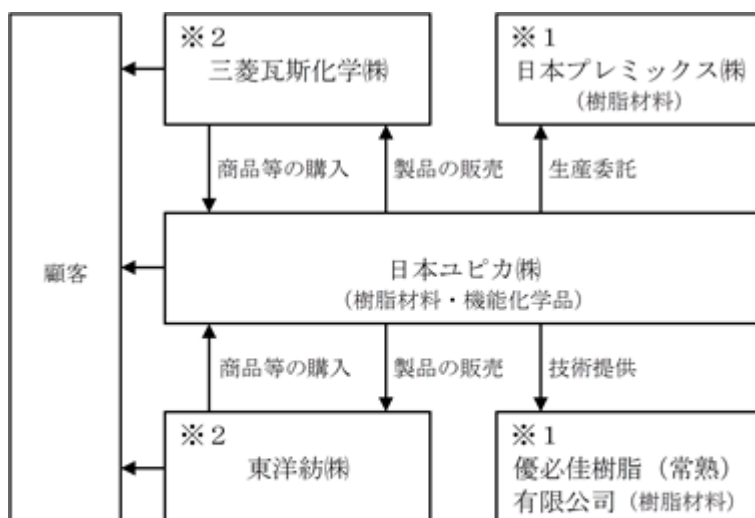
樹脂材料

樹脂材料では、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、塗料用アクリル樹脂、成形材料を製造・販売しております。ただし、成形材料につきましては、日本プレミックス㈱が製造し、当社において販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

機能化学品

機能化学品では、粉体塗料用等の飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、新規エポキシアクリレート樹脂、特殊ウレタンアクリレート樹脂、特殊アクリル樹脂、特殊メタクリル酸エステル類を製造・販売しております。また、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱より商品等を購入し、三菱瓦斯化学㈱及び東洋紡㈱へ製品を販売しております。なお、優必佳樹脂（常熟）有限公司に対しては、技術提供をしております。

事業の系統図



※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

非連結子会社で持分法非適用会社の有ユピカサービスは休眠会社であるため事業の系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本プレミックス(株)	東京都千代田区	10	樹脂材料	70.00	営業上の取引 成形材料の生産を委託しております。 役員の兼務等 当社役員1名、従業員2名が役員を兼務しております。 設備の賃貸借 製造設備を賃貸しております。
優必佳樹脂(常熟)有限公司 (注)2、3	中国江蘇省常熟市	14,000千ドル	樹脂材料	51.00	営業上の取引 技術提供をしております。 役員の兼務等 当社役員2名、従業員2名が役員を兼務しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 優必佳樹脂(常熟)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	1,146,996千円
	(2)経常損失	32,934千円
	(3)当期純損失	32,934千円
	(4)純資産額	869,179千円
	(5)総資産額	1,320,885千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
三菱瓦斯化学(株)	東京都千代田区	41,970	樹脂材料・ 機能化学品	46.16 (8.10) [0.04]	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者、2名が出向者であります。 設備の賃貸借 湘南工場の土地・建物の一部並びに技術研究所の土地を賃借しております。
東洋紡(株)	大阪市北区	51,730	樹脂材料・ 機能化学品	30.93	営業上の取引 商品等を仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼務等 当社役員のうち1名が転籍者であります。 設備の賃貸借 九州営業所の事務所を転借しております。

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。また、[]内は緊密な者等の所有割合であり、外数で表示しております。

3 上記はいずれも有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	106[-]	35[-]	13[-]	154[-]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

区分	樹脂材料(名)	機能化学品(名)	その他(名)	合計(名)
従業員数	60[-]	35[-]	13[-]	108[-]

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108[-]	44.9	19.2	6,010

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 その他として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資や個人消費において持ち直しの動きが見られ、公共投資が底堅く推移したことに加え、雇用・所得環境が改善したことなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、アジア新興国の景気減速や原油価格の変動による影響など、経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する樹脂業界におきましては、公共投資や復興事業により建設資材用途、工業機材用途の出荷量は前年を上回りましたものの、住宅機材用途の出荷量が前年並みとなりましたことにより、業界全体としての出荷量は微増にとどまりました。

当社グループのセグメント別の概況は以下のとおりであります。

[樹脂材料]

樹脂材料におきましては、住宅機材用途の出荷量は高付加価値製品が伸びたことにより前年を上回りました。また、工業機材用途の出荷量はパイプ関連が堅調に推移し、建築資材用途の出荷量は管更生関連が好調に推移いたしました。これらにより、樹脂材料の出荷量は前年を上回りました。一方、原材料価格の下落による製品価格の低下により、売上高は減少いたしました。また、当社の中国子会社におきましても、出荷量としては前年を上回りましたが、製品価格の低下により売上高は減少いたしました。これらの結果、樹脂材料全体の売上高は67億69百万円（前期比6.2%減）となりました。

[機能化学品]

機能化学品におきましては、工業塗料用途の出荷量は低調に推移いたしました。メタクリル酸エステル類の出荷量は添加剤用途が堅調に推移し、エポキシアクリレート樹脂の出荷量は輸送機器用途や電力部材用途が好調に推移いたしました。これらにより機能化学品の出荷量は前年を上回りました。この結果、機能化学品の売上高は40億3百万円（前期比3.3%増）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は107億73百万円（前期比2.9%減）で減収となりましたが、原燃料価格の下落に加え生産性向上等もあり、経常利益7億13百万円（前期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億12百万円（前期比30.3%増）で増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億94百万円増加（前連結会計年度は6億92百万円の増加）し、41億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は、9億56百万円（前連結会計年度は7億54百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を7億13百万円計上し、減価償却費を2億52百万円負担したこと、売上債権の減少が25百万円、たな卸資産の減少が72百万円あったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、1億73百万円（前連結会計年度は1億78百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億68百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は、3億40百万円（前連結会計年度は1億40百万円の増加）となりました。これは、短期借入金返済による支出3億66百万円があったことなどが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	6,287,681	8.8
機能化学品	3,948,091	4.2
合計	10,235,772	4.2

- (注) 1 金額は、生産数量に平均販売単価を乗じて算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	580,401	3.6
機能化学品	157,683	6.8
合計	738,085	4.3

- (注) 1 金額は、実際仕入価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
樹脂材料	6,769,734	6.2
機能化学品	4,003,930	3.3
合計	10,773,664	2.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期別	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
相手先				
三菱瓦斯化学(株)	1,593,371	14.4	1,609,294	14.9

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針)

日本コピカの「ありたい姿」、

- ・CSRの実践により、社会から信頼され続ける企業
 - ・独創的アイデアと先進技術で新しいモノづくりにチャレンジする真の研究開発型企業
 - ・ありたい姿「売上高150億円、営業収益5%」(単体)を、安定的に確保出来る体制を構築する
- の実現に向けて、以下のとおり取り組んでまいります。

(1)基盤製品の強化と収益の安定確保

収益の安定確保、最大化のため、更なる事業基盤の強化を図ります。

(2)不採算製品の再構築

赤字もしくは赤字リスクのある製品に対し、赤字脱却の戦略をたて、継続可否の判断時期・シナリオを明確化し、集中的に改善に取り組みます。

(3)収益製品の拡販・強化

高収益性の製品に対し、重点的に経営資源を投入し、更なる拡販に努め、基盤製品に育成してまいります。

(4)新規製品の創出と育成

既存事業周辺の新規製品創出・育成に加え、新規用途、新規分野に向け研究開発を推進いたします。

開発品の早期上市・早期収益化達成のために、研究開発のPDCAによるシステム構築をいたします。

(5)経営基盤を支える「質」の向上

人材の確保と育成、無事故・無災害の達成、「生産性2倍プロジェクト」等により、生産技術の向上、現場力強化の推進、修繕費削減に取り組み、トラブル撲滅、コストダウン、安全運転を達成し、生産性は品目毎にトライを進め、着実に向上させます。また、低環境負荷への取り組みをいたします。

(6)CSR実践の徹底

実効性のある内部統制システムを構築し、コンプライアンスの実践やリスク管理などにより、企業の健全性を確保いたします。

(経営環境及び対処すべき課題)

国内の複合材料市場においては、需要が伸び悩んでいることに加え、原燃料価格についても不安定な原油相場や為替相場の影響があり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、生産部門におきましては、安全操業および環境保全ならびに品質の維持・向上はもとより、さらなる生産技術の向上に併せ現場力強化を推進し、生産性向上によりコスト低減に努めてまいります。営業部門におきましては、成長が見込まれます建設資材・工業機材の分野やシェア拡大に努めております住宅機材分野のさらなる販売促進に加え、高付加価値製品や炭素繊維用樹脂および高難燃性樹脂などの新製品の販売強化に注力してまいります。併せて、原燃料価格の変動に対する適宜適正な販売価格の改定に努めてまいります。研究開発部門におきましては、基盤製品および収益製品の強化ならびに技術サービスの充実を図りますとともに、市場ニーズを的確に捉えた新規製品群の創出を加速してまいります。中国子会社におきましては、新規プラントによる高付加価値製品の多品種生産ならびに新規分野開拓を進め、販売と収益の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業界動向による影響について

当社グループの経営成績は、主な需要先であります住宅関連業界、輸送機器業界、塗料業界の動向による影響を多分に受ける可能性があります。

(2)原油・ナフサ価格の変動について

当社グループで製造している製品の原材料の購入価格は、原油・ナフサ価格の変動の影響を受け、当社グループの損益に影響をおよぼす可能性があります。

(3)新規事業について

当社グループでは、既存事業の充実に加え新規分野の開発も積極的に行ってまいります。そのための研究開発、設備投資等の費用が先行して発生することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動全般の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、既存事業の更なる基盤強化及び新製品の開発に向けた研究開発活動を推進しております。

当社グループは、技術研究所において、研究テーマの立案から既存製品の改良、新規製品の開発、成形法の開発・試作まで一貫した体制で研究開発を行っており、顧客との共同開発を積極的に進める等、市場に密着した研究開発を目指しております。技術研究所等の研究開発スタッフは当連結会計年度末現在18名で、総従業員数の11.7%に相当いたします。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億49百万円で、連結売上高の2.3%に相当いたしました。

(2) セグメント別の状況

樹脂材料

樹脂材料におきましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂、高機能不飽和ポリエステル樹脂、炭素繊維強化プラスチック用樹脂及びこれらの樹脂を主原料とした成形材料の研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、汎用不飽和ポリエステル樹脂では、既存銘柄の見直しを行い、基本性能を向上させ、住宅建築、船舶向け等のラインナップを拡充いたしました。高機能不飽和ポリエステル樹脂では、防食タンク向け樹脂、土木分野における既設インフラの補修用樹脂、難燃性及び低発煙性に優れた樹脂等を開発し、市場展開を進めています。炭素繊維強化プラスチック用樹脂では、種々の成形法に対応する耐衝撃性、高耐熱性、スチレンフリー等の新規グレードのラインナップを完成させるとともにプリプレグ用樹脂を開発し、市場開発に注力いたしました。成形材料では、既存銘柄に低収縮グレードをラインナップし、新規銘柄として自動車搭載用ECU(電子制御ユニット)向け封入材料を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は1億47百万円となりました。

機能化学品

機能化学品におきましては、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、ウレタンアクリレート樹脂、メタクリル酸エステルの研究開発を主として行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、飽和ポリエステル樹脂では、新規硬化系を適用した高バイオマス度粉体塗料用樹脂の開発を行いました。エポキシアクリレート樹脂では、従来品に比べ作業性や機械物性に優れた樹脂を開発いたしました。ウレタンアクリレート樹脂では、新規開発品のUV硬化分野への市場開発を行っております。メタクリル酸エステルでは、生産性の向上を目指しました。

当連結会計年度における研究開発費は1億2百万円となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、95億74百万円となり、前連結会計年度に比べ2億36百万円(2.5%)の増加となりました。これは現金及び預金3億94百万円(12.3%)の増加、受取手形及び売掛金1億20百万円(2.9%)の減少、たな卸資産88百万円(6.8%)の減少、が主な要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、33億66百万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円(0.2%)の増加となりました。これは建設仮勘定1億25百万円(355.5%)の増加、機械装置及び運搬具70百万円(13.5%)の減少が主な要因となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、32億79百万円となり、前連結会計年度に比べ2億4百万円(5.9%)の減少となりました。これは短期借入金2億82百万円(77.0%)の減少が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、10億24百万円となり、前連結会計年度に比べ68百万円(7.1%)の増加となりました。これは退職給付引当金による45百万円(7.8%)の増加などが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、86億37百万円となり、前連結会計年度に比べ3億79百万円(4.6%)の増加となりました。これは、利益剰余金4億57百万円(8.9%)の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、3億94百万円増加(前連結会計年度は6億92百万円の増加)し、41億12百万円となりました。

なお、詳細につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産設備の維持・更新、及び環境・安全対策等の投資を行い、投資額は無形固定資産と合わせ1億52百万円の投資を行いました。

セグメント別の設備投資につきましては、樹脂材料99百万円、機能化学品53百万円の投資となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
湘南工場 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	107,173	80,621	910,568 (7,588) [3,793]	-	8,000	1,106,364	19
美祢工場 (山口県 美祢市)	樹脂材料 機能化学品	生産設備	370,183	212,027	429,873 (38,211)	-	5,639	1,017,723	32
本社東京営業所 (東京都 千代田区)	全社統括 業務 販売業務	その他の 設備	14,418	272	- (-)	-	8,049	22,740	20
技術研究所 (神奈川県 平塚市)	樹脂材料 機能化学品	研究開発 設備	221,579	10,392	- (-) [1,001]	-	38,628	270,601	18
その他 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備 (子会社 へ貸与)	12,400	24,767	- (-)	-	336	37,505	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計金額であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
日本プレミック ス(株) 御嵩工場 (岐阜県 可児郡御嵩町)	樹脂材料	生産設備	2,332	1,266	- (-) [8,592]	-	0	3,599	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
優必佳樹脂(常 熟)有限公司 (中国 江蘇省常熟市)	樹脂材料	生産設備	14,465	125,065	- (-) [14,910]	-	169,686	309,217	37

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2 上記のうち[]は、賃借している土地の面積であり、外数で表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社にて必要な検討を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株 であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(注) 2017年6月23日開催の第40回定時株主総会において、株式併合に関する議案(2株を1株に併合し、発行可能株式総数を18,850千株から9,425千株に変更)が承認可決されました。また、2017年3月15日開催の取締役会において、2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が決議されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2001年4月1日～ 2002年3月31日(注)	150,000	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(注) 利益による自己株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	7	31	10	1	152	203	-
所有株式数 (単元)	-	16	32	4,568	96	29	755	5,496	4,000
所有株式数の割合 (%)	-	0.29	0.59	83.05	1.74	0.53	13.79	100	-

(注) 自己株式4,897株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に897株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,090	38.00
東洋紡株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-8	1,699	30.89
菱陽商事株式会社	東京都港区西新橋1-1-3	391	7.10
日本コピカ社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4-13	157	2.85
糀 英夫	京都府京都市上京区	70	1.27
三立化工機株式会社	愛知県春日井市瑞穂通1-178-1	60	1.09
中部液輸株式会社	愛知県名古屋市港区船見町4先	39	0.70
小澤塗料工業株式会社	静岡県駿河区寿町6-18	34	0.61
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2-19	34	0.61
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	30	0.54
計	-	4,604	83.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,492,000	5,492	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,492	-

(注) 単元未満株式の中には、自己株式897株が含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	866	519,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,897	-	4,897	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、安定的な利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針とし、中間配当につきましては、会社業績、財政状態などを勘案し実施していきたいと考えております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株につき15円といたしました。

なお、当期の内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2017年5月8日	82,426	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	420	563	458	609	670
最低(円)	288	395	388	449	427

(注) 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	464	479	581	610	670	664
最低(円)	445	456	496	555	565	574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山根 祥弘	1955年1月21日	1977年4月 2001年6月 2006年6月 2009年6月 2010年6月 2012年6月 2016年4月 2016年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー水島工場研究技術部長 同社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 同社執行役員研究技術統括部長、研究技術統括部MGC分析センター長、研究技術統括部MGC分析センター管理グループマネージャー 同社執行役員未来テーマ創出委員会委員、研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	3	1
常務取締役	管理及び原料物流担当 管理部長	塚田 和男	1959年10月18日	1982年4月 1985年7月 2003年4月 2004年4月 2006年6月 2010年6月 2012年2月 2013年6月 2014年6月 2016年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.へ出向 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー化成事業部営業グループマネージャー 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化成事業部第一営業グループマネージャー MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.取締役社長 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営計画グループマネージャー 同社経営企画部戦略推進グループマネージャー 当社取締役管理及び原料物流担当管理部長 優必佳樹脂(常熟)有限公司董事長(現) 当社常務取締役管理及び原料物流担当管理部長(現)	3	-
取締役	生産管理並びに開発及び環境安全 担当	高柳 尚	1957年2月25日	1981年4月 2002年11月 2005年7月 2007年3月 2008年7月 2009年7月 2010年12月 2011年6月 2012年6月 2014年6月 2017年6月	日本コピカ株式会社入社 当社技術研究所主席 当社開発部長兼技術研究所主幹 当社生産管理部長兼湘南工場長 当社事業企画部長 当社レジン事業部長兼事業企画部長 当社機能化学品営業部長兼事業企画部長 当社事業企画部長 当社取締役事業担当及び社長特命業務 当社取締役生産管理並びに開発担当及び社長特命業務 当社取締役生産管理並びに開発及び環境安全担当(現)	3	5
取締役	事業担当 営業部長	山本 英俊	1957年11月19日	1981年4月 2002年6月 2004年8月 2006年5月 2008年10月 2009年7月 2010年12月 2012年7月 2014年6月	旭ファイバーグラス株式会社入社 同社SMC事業部長 同社長繊維事業部SMCグループリーダー兼長繊維事業部企画管理グループ主幹 オーウェンスコーニングジャパン株式会社入社 日本コピカ株式会社入社 当社複合材料開発部主席 当社複合材料事業部営業部主席 当社樹脂材料営業部主席 当社営業部長 当社取締役事業担当営業部長(現)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究担当 技術研究所長	桑原 章二郎	1957年6月24日	1985年4月 2004年7月 2006年10月 2012年5月 2012年6月 2015年4月 2015年6月 2017年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー平塚研究所 主席研究員 日本アクリエース株式会社出向 日本アクリエース株式会社出向兼三菱瓦 斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパ ニー企画開発部主管 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カン パニー平塚研究所長 当社技術研究所長 当社取締役研究及び環境安全担当技術研 究所長 当社取締役研究担当技術研究所長(現)	3	-
取締役		山添 誠司	1961年8月20日	1986年4月 2000年3月 2004年3月 2012年4月 2013年4月 2015年6月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会 社)入社 同社パイロン事業部主席 同社パイロン事業部マネージャー 同社海外パイロン営業部長 同社機能性樹脂事業総括部長(現) 当社取締役(現)	3	-
取締役		長谷川 博史	1952年2月16日	1974年4月 1998年6月 2005年6月 2007年7月 2014年7月 2017年6月	富士ゼロックス株式会社入社 同社生産計画部長 新潟富士ゼロックス製造株式会社代表取 締役社長 富士ゼロックス株式会社執行役員 生産 本部副本部長 同社顧問 当社取締役(現)	3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		土屋 裕一	1958年3月27日	1983年4月 1983年6月 2002年10月 2007年11月 2008年7月 2010年12月 2012年6月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 当社へ出向 当社技術研究所主席 当社技術研究所主席兼監査室長兼環境保安品質保証室長 当社技術研究所長 当社へ転籍 当社常勤監査役(現)	4	-	
監査役		毛戸 耕	1964年2月5日	1988年4月 2007年7月 2009年6月 2014年7月 2015年4月 2015年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社芳香族化学品カンパニー企画開発部主席 同社芳香族化学品カンパニー水島工場第二製造部長 同社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部主管 同社天然ガス系化学品カンパニー企画開発部部长(現) 当社監査役(現)	4	-	
監査役		鍵和田 進	1964年8月12日	1988年4月 2000年1月 2009年7月 2011年6月 2016年4月 2016年6月	三菱瓦斯化学株式会社入社 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 出向 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー管理部主席 三菱瓦斯化学商貿(上海)有限公司出向兼総務人事センター上海事務所長 三菱瓦斯化学株式会社経営企画部経営推進グループマネージャー(現) 当社監査役(現)	4	-	
監査役		夏原 豊和	1963年8月14日	1986年4月 2011年3月 2013年4月 2014年6月 2014年6月 2015年6月 2016年9月 2017年6月	東洋紡績株式会社(現 東洋紡株式会社)入社 同社化成品企画管理室主幹 三元化成株式会社監査役(現) 木津化成工業株式会社取締役(現) 株式会社ティー・エヌ・シー監査役(現) コスモ電子株式会社監査役(非常勤) 東洋紡株式会社スペシャリティケミカル企画管理部長(現) 当社監査役(現)	5	-	
計							6	

- (注) 1 取締役の山添誠司、長谷川博史の2名は、社外取締役であります。
2 監査役の毛戸耕、鍵和田進、夏原豊和の3名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実のために、社外取締役及び社外監査役を迎え、取締役会及び監査役会における機能強化及び経営管理体制の強化をはかっております。

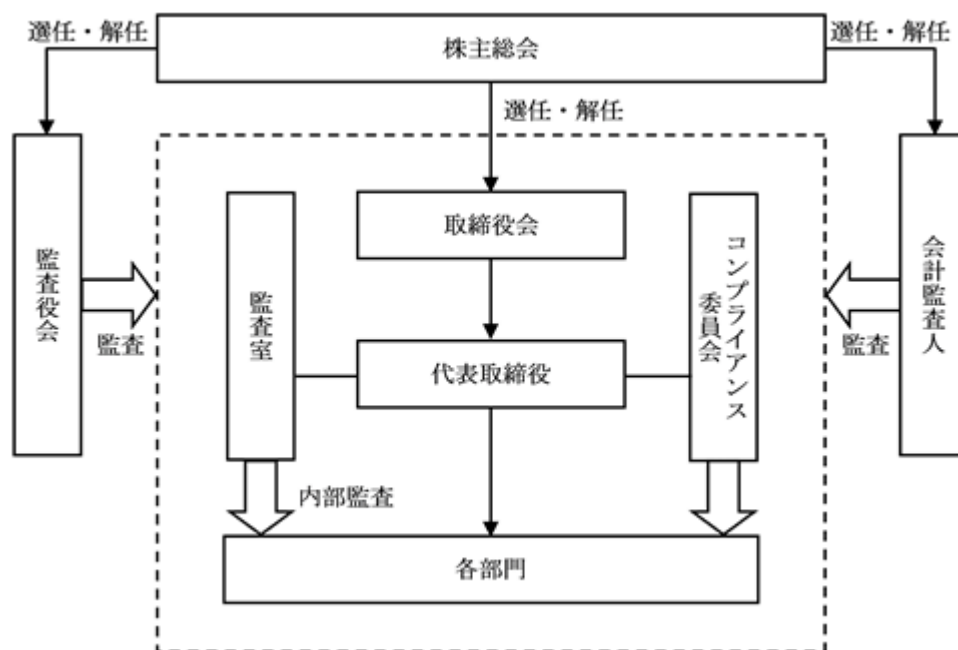
取締役会は月1回開催し、社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定し、また業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を行っております。

監査役会は3ヶ月に1回開催し、社外監査役3名を含む監査役4名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

内部統制システムの整備のため、社内業務に対する諸規程を整備し、各組織、各職位による職務権限を明確にし、効率的な業務遂行、相互牽制を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、法令の遵守に基づいた経営を行うため、コンプライアンス制度の基本方針として日本コピカ企業行動憲章・行動基準を制定し、法令及び社内規程の遵守のもとに業務を遂行しております。またコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス制度の充実、実施状況の把握等を行っております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ弁護士にアドバイスを受けております。災害に関するリスクに対し、危機管理マニュアルに基づいた危機管理システムを日常から運用しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、取締役もしくは役職者を当社子会社の管理監督者として配置し、または当社社会社に派遣し、適切なコンプライアンス体制およびリスク管理体制の確立を図るよう指導・支援しております。当社と子会社の取引は、会計監査人、監査役、監査室が連携して調査し、適切である事を確認しております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直属の監査室2名により実施しております。監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役3名により取締役会や社内の重要会議への参加等により監査を実施しております。

監査役会及び取締役会が、会計監査人から、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受ける等により、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役を迎えることにより、経営の透明性の向上、また、コーポレート・ガバナンスを充実させ、取締役会及び監査役会の機能強化をはかっております。選任にあたっては、当社における経営管理体制強化のための客観的な判断を期待し、他の会社での業務における知識・経験を考慮しております。

[社外取締役]

山添誠司氏は、東洋紡株式会社での化学技術の知識と経験等を当社の経営に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

長谷川博史氏は、経営管理に関する豊富な知識と経験等に基づいて当社の経営に関し監督と助言をしていただけたと考えております。

[社外監査役]

毛戸耕氏は、三菱瓦斯化学株式会社での化学技術に関する豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

鍵和田進氏は、三菱瓦斯化学株式会社での国内外における経営管理の豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の38.0%を所有する資本関係があります。

夏原豊和氏は、東洋紡株式会社での豊富な知識と経験を当社の監査に生かしていただけたと考えております。同社は当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等への出席、取締役会資料の事前配布、取締役等との意見交換、各部署からの報告、監査室による内部統制報告等、及び会計監査人の監査報告を受け相互連携を図っております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう、東京証券取引所の独立性に関する基準等を参考としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,365	44,040	-	12,900	10,425	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,694	8,880	-	-	814	1
社外役員	3,000	3,000	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 157,466千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
積水化学工業(株)	30,000	41,580	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)J S P	10,772	24,150	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	15,140	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	9,240	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	5,100	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,096	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,608	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	1,000	686	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	293	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	173	取引関係の維持、強化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
積水化学工業(株)	30,000	56,130	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)J S P	10,772	27,931	取引関係の維持、強化のために保有しております。
長瀬産業(株)	12,240	18,984	取引関係の維持、強化のために保有しております。
ソーダニッカ(株)	20,000	10,040	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)小糸製作所	1,000	5,790	取引関係の維持、強化のために保有しております。
不二硝子(株)	8,000	3,592	取引関係の維持、強化のために保有しております。
(株)長府製作所	1,000	2,603	取引関係の維持、強化のために保有しております。
中国工業(株)	1,000	700	取引関係の維持、強化のために保有しております。
大成ラミック(株)	100	280	取引関係の維持、強化のために保有しております。
神東塗料(株)	1,000	215	取引関係の維持、強化のために保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人との間で監査契約を締結し、期末及び期中に監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
菊地 康夫	東陽監査法人
助川 正文	

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士8名、その他2名

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約（当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額）を締結できる旨定款に定めております。これは、取締役（業務執行取締役を除く）及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修や外部セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,005	3,612,859
受取手形及び売掛金	4,147,308	4,026,882
電子記録債権	104,066	137,217
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	864,795	789,530
仕掛品	57,646	48,911
原材料及び貯蔵品	372,130	368,100
繰延税金資産	47,956	47,180
その他	63,028	66,691
貸倒引当金	36,184	22,395
流動資産合計	9,338,754	9,574,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,829,165	2,860,996
減価償却累計額	2,076,087	2,118,442
建物及び構築物(純額)	753,078	742,554
機械装置及び運搬具	6,344,883	6,329,697
減価償却累計額	5,819,586	5,875,283
機械装置及び運搬具(純額)	525,296	454,414
土地	2,134,442	2,134,442
リース資産	60,464	5,840
減価償却累計額	59,588	5,840
リース資産(純額)	876	-
建設仮勘定	35,301	160,791
その他	588,690	590,527
減価償却累計額	506,494	520,978
その他(純額)	82,195	69,549
有形固定資産合計	2,737,190	2,767,752
無形固定資産		
投資その他の資産	80,052	54,899
投資有価証券	1,136,268	1,160,466
繰延税金資産	169,338	184,991
その他	240,632	198,996
貸倒引当金	3,558	200
投資その他の資産合計	542,680	544,254
固定資産合計	3,359,923	3,366,905
資産合計	12,698,677	12,941,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,022	2,594,036
短期借入金	366,573	84,270
リース債務	919	-
未払法人税等	148,597	168,503
賞与引当金	83,257	85,903
役員賞与引当金	9,000	11,600
その他	257,055	334,997
流動負債合計	3,483,426	3,279,311
固定負債		
退職給付に係る負債	587,475	633,358
役員退職慰労引当金	40,969	52,276
再評価に係る繰延税金負債	2 239,243	2 239,243
資産除去債務	26,334	26,509
その他	62,759	73,400
固定負債合計	956,781	1,024,789
負債合計	4,440,207	4,304,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,169,901	5,627,322
自己株式	1,681	2,201
株主資本合計	7,158,759	7,615,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,568	66,356
土地再評価差額金	2 542,087	2 542,087
為替換算調整勘定	23,915	13,993
その他の包括利益累計額合計	615,571	594,451
非支配株主持分	484,138	427,671
純資産合計	8,258,470	8,637,783
負債純資産合計	12,698,677	12,941,885

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	11,095,737	10,773,664
売上原価	2 8,817,218	2 8,310,512
売上総利益	2,278,518	2,463,151
販売費及び一般管理費		
運搬費	473,354	483,282
給料	235,222	253,024
賞与引当金繰入額	62,513	59,614
役員賞与引当金繰入額	9,000	13,650
退職給付費用	20,158	23,667
役員退職慰労引当金繰入額	10,239	11,239
福利厚生費	74,431	77,864
貸倒引当金繰入額	-	11,536
減価償却費	42,699	36,056
その他	1 751,792	1 766,477
販売費及び一般管理費合計	1,679,412	1,713,340
営業利益	599,105	749,810
営業外収益		
受取利息	6,203	2,172
受取配当金	22,585	18,570
業務受託料	5,822	2,266
その他	2,492	3,201
営業外収益合計	37,104	26,210
営業外費用		
支払利息	6,358	3,399
売上割引	13,305	12,580
為替差損	12,991	43,438
その他	2,826	2,981
営業外費用合計	35,481	62,400
経常利益	600,728	713,620
税金等調整前当期純利益	600,728	713,620
法人税、住民税及び事業税	186,521	237,890
法人税等調整額	6,525	22,286
法人税等合計	193,046	215,604
当期純利益	407,682	498,016
非支配株主に帰属する当期純利益	14,428	14,364
親会社株主に帰属する当期純利益	393,254	512,380

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	407,682	498,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,453	16,788
土地再評価差額金	13,438	-
為替換算調整勘定	47,975	80,011
その他の包括利益合計	1 40,990	1 63,223
包括利益	366,692	434,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,951	491,261
非支配株主に係る包括利益	9,259	56,467

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	4,815,118	1,681	6,803,977
当期変動額					
剰余金の配当			38,471		38,471
親会社株主に帰属する当期純利益			393,254		393,254
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	354,782	-	354,782
当期末残高	1,100,900	889,640	5,169,901	1,681	7,158,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56,021	528,648	48,204	632,874	321,556	7,758,408
当期変動額						
剰余金の配当				-		38,471
親会社株主に帰属する当期純利益				-		393,254
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,453	13,438	24,288	17,303	162,582	145,279
当期変動額合計	6,453	13,438	24,288	17,303	162,582	500,062
当期末残高	49,568	542,087	23,915	615,571	484,138	8,258,470

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,900	889,640	5,169,901	1,681	7,158,759
当期変動額					
剰余金の配当			54,959		54,959
親会社株主に帰属する当期純利益			512,380		512,380
自己株式の取得				519	519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	457,421	519	456,901
当期末残高	1,100,900	889,640	5,627,322	2,201	7,615,661

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	49,568	542,087	23,915	615,571	484,138	8,258,470
当期変動額						
剰余金の配当				-		54,959
親会社株主に帰属する当期純利益				-		512,380
自己株式の取得				-		519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,788	-	37,908	21,119	56,467	77,587
当期変動額合計	16,788	-	37,908	21,119	56,467	379,313
当期末残高	66,356	542,087	13,993	594,451	427,671	8,637,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	600,728	713,620
減価償却費	268,260	252,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,788	13,926
受取利息及び受取配当金	28,788	20,742
支払利息	6,358	3,399
売上債権の増減額(は増加)	247,549	25,881
たな卸資産の増減額(は増加)	269,489	72,832
仕入債務の増減額(は減少)	596,827	13,673
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,347	45,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,171	11,307
為替差損益(は益)	52,646	61,321
その他	47,667	46,116
小計	866,814	1,184,172
利息及び配当金の受取額	32,928	19,876
利息の支払額	7,066	4,579
法人税等の支払額	138,576	242,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,100	956,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,255	168,741
無形固定資産の取得による支出	-	5,000
敷金及び保証金の回収による収入	56	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,199	173,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	479,379	82,259
短期借入金の返済による支出	464,194	366,190
リース債務の返済による支出	7,818	919
配当金の支払額	38,368	55,000
自己株式の取得による支出	-	519
非支配株主からの払込みによる収入	171,841	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,838	340,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,227	48,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	692,511	394,854
現金及び現金同等物の期首残高	3,025,493	3,718,005
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,718,005	1 4,112,859

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

2社 日本プレミックス㈱
優必佳樹脂(常熟)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の数及び名称

1社 (有)ユピカサービス

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(有)ユピカサービスは休眠会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、優必佳樹脂(常熟)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法により、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 8～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当連結年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条の規定により公示された価格」に基づいて算出いたしました。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	583,142千円	557,096千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
研究開発費	249,259千円	249,704千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	1,856千円	2,752千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,353千円	24,198千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,353	24,198
税効果額	4,900	7,409
その他有価証券評価差額金	6,453	16,788
土地再評価差額金：		
税効果額	13,438	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47,975	80,011
その他の包括利益合計	40,990	63,223

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	-	-	5,500,000
合計	5,500,000	-	-	5,500,000
自己株式				
普通株式	4,031	-	-	4,031
合計	4,031	-	-	4,031

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月7日 取締役会	普通株式	38,471	7	2015年3月31日	2015年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,959	10	2016年3月31日	2016年6月22日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	-	-	5,500,000
合計	5,500,000	-	-	5,500,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,031	866	-	4,897
合計	4,031	866	-	4,897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加866株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月9日 取締役会	普通株式	54,959	10	2016年3月31日	2016年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,426	15	2017年3月31日	2017年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金	3,218,005千円	3,612,859千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	3,718,005千円	4,112,859千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ及びその周辺機器、コピー・ファクス等の事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金については、自己資金及び、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は現在行っておりませんが、デリバティブを行う場合には、金利、為替の変動リスクを回避するための利用とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。短期借入金金は運転資金の調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は設備資金であります。金利は固定金利の為、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しましては、定期的に時価の把握を行い、また、市場価格の無い非上場株式は、定期的に財務状況の把握を行っております。また、資金の流動性リスクに関しましては、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成するなどの方法で管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。

((注2) を参照下さい。)

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,218,005	3,218,005	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,147,308	4,147,308	-
(3) 電子記録債権	104,066	104,066	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	102,068	102,068	-
資産 計	8,071,448	8,071,448	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,618,022	2,618,022	-
(2) 短期借入金	366,573	366,573	-
(3) 未払法人税等	148,597	148,597	-
負債 計	3,133,192	3,133,192	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,218,005	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,147,308	-	-	-
電子記録債権	104,066	-	-	-
有価証券 譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	7,969,380	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	366,573	-	-	-
合計	366,573	-	-	-

当連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,612,859	3,612,859	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,026,882	4,062,882	-
(3) 電子記録債権	137,217	137,217	-
(4) 有価証券	500,000	500,000	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	126,266	126,266	-
資産 計	8,403,224	8,403,822	
(1) 支払手形及び買掛金	2,594,036	2,594,036	-
(2) 短期借入金	84,270	84,270	-
(3) 未払法人税等	168,503	168,503	
負債 計	2,846,809	2,846,809	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であります。短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	34,200

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,612,859	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,026,882	-	-	-
電子記録債権	137,217	-	-	-
有価証券 譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	8,276,959	-	-	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	84,270	-	-	-
合計	84,270	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2016年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,286	25,430	72,856
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,782	5,193	1,411
	譲渡性預金	500,000	500,000	-
	小計	503,782	505,193	1,411
合計		602,068	530,623	71,444

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,974	25,430	96,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,292	5,193	901
	譲渡性預金	500,000	500,000	-
	小計	504,292	505,193	901
合計		626,266	530,623	95,642

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	582,128千円	587,475千円
退職給付費用	52,002千円	60,301千円
退職給付の支払額	46,655千円	14,418千円
退職給付に係る負債の期末残高	587,475千円	633,358千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	587,475千円	633,358千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	587,475千円	633,358千円
退職給付に係る負債	587,475千円	633,358千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	587,475千円	633,358千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度52,002千円 当連結会計年度60,301千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	179,150千円	193,006千円
役員退職慰労引当金	12,636千円	16,084千円
賞与引当金	25,024千円	25,875千円
未払事業税	9,713千円	10,260千円
繰越欠損金	58,507千円	57,112千円
貸倒引当金	17,286千円	5,763千円
その他	106,996千円	26,164千円
小計	409,313千円	334,265千円
評価性引当額	162,279千円	72,080千円
合計	247,033千円	262,185千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	21,876千円	29,285千円
その他	7,861千円	726千円
合計	29,737千円	30,012千円
差引：繰延税金資産の純額	217,295千円	232,172千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略してありま す。	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略してありま す。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品分類を樹脂材料と機能化学品に分け、「樹脂材料」は、不飽和ポリエステル樹脂、塗料用樹脂及びその関連商品、「機能化学品」は、飽和ポリエステル樹脂、エポキシアクリレート樹脂、メタクリル酸エステル類及びその関連商品を取扱い事業展開をしております。このことから、この「樹脂材料」「機能化学品」の二つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,805	3,874,931	11,095,737	-	11,095,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,220,805	3,874,931	11,095,737	-	11,095,737
セグメント利益(注2)	361,582	239,146	600,728	-	600,728
セグメント資産	5,031,554	3,190,905	8,222,459	4,476,217	12,698,677
セグメント負債	2,027,725	1,196,113	3,223,838	1,216,369	4,440,207
その他の項目					
受取利息	5,751	451	6,203	-	6,203
支払利息	6,358	-	6,358	-	6,358
減価償却費	178,701	89,559	268,260	-	268,260
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	102,124	76,300	178,425	-	178,425

(注)1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,769,734	4,003,930	10,773,664	-	10,773,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,769,734	4,003,930	10,773,664	-	10,773,664
セグメント利益（注2）	369,373	344,246	713,620	-	713,620
セグメント資産	5,179,450	2,913,808	8,093,258	4,848,626	12,941,885
セグメント負債	1,457,080	1,532,763	2,989,843	1,314,257	4,304,101
その他の項目					
受取利息	1,366	805	2,172	-	2,172
支払利息	3,399	-	3,399	-	3,399
減価償却費	178,619	73,532	252,152	-	252,152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99,500	53,339	152,840	-	152,840

- (注) 1 「調整額」の区分は報告セグメントに帰属しない管理部門に属する資産・負債等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	合計
9,679,098	1,416,638	11,095,737

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	合計
2,499,983	237,207	2,737,190

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,593,371	機能化学品

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,626,667	1,146,996	10,773,664

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,458,534	309,217	2,767,752

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	1,609,294	機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.05 間接 7.72	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,593,371	売掛金	765,009
							商品及び原材料の仕入	1,053,756	買掛金	456,346

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱瓦斯化学㈱	東京都千代田区	41,970	化学品の製造及び販売	直接 38.06 間接 8.10	製品の販売 商品、原材料の仕入 役員の兼任、転籍、 出向	製品の販売	1,609,294	売掛金	794,686
							商品及び原材料の仕入	1,063,658	買掛金	448,682

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売、商品及び原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.11	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	220,020	売掛金	94,983
							原材料の仕入	1,235,779	買掛金	545,207
その他の関係会社の子会社	MGCファイナンス㈱ (三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都千代田区	30	グループファイナンス	無	資金の預託	資金の運用(注)2	500,000	キャッシュマネジメント預託金	-
							受取利息	852	-	-

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	菱陽商事㈱(三菱瓦斯化学㈱の子会社)	東京都港区	90	化学製品等の仕入及び販売	所有 直接 15.00 被所有 直接 7.12	製品の販売 原材料の仕入	製品の販売	224,260	売掛金	108,938
							原材料の仕入	1,209,391	買掛金	563,141
							受取配当金	16,200	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

菱陽商事㈱との当社製品の販売及び原材料の仕入における取引条件は、市場価格を勘案して交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,414.55円	1,494.08円
(算定上の基礎)		
純資産の部合計額(千円) :	8,258,470	8,637,783
純資産の部合計額から控除する金額(千円) :	484,138	427,671
(うち非支配株主持分)	(484,138)	(427,671)
普通株式に係る期末の純資産額(千円) : -	7,774,331	8,210,112
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,495,969	5,495,103

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	71.55円	93.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円) :	393,254	512,380
普通株主に帰属しない金額(千円) :	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円) : -	393,254	512,380
普通株式の期中平均株式数(株)	5,495,969	5,495,865

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2017年3月15日開催の取締役会において、2017年6月23日開催の第40回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、現行の18,850千株から9,425千株に変更することといたします。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類
普通株式

株式併合の方法・比率

2017年10月1日付で、2017年9月30日(実質上同年9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2017年3月31日現在)	5,500,000株
株式併合により減少する株式数	2,750,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,750,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行していません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2017年3月15日
株主総会決議日	2017年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	2017年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月1日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月1日)
1株当たり純資産額	2,829.10円	2,988.16円
1株当たり当期純利益金額	143.11円	186.46円

注：潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	366,573	84,270	3.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	919	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 長期預り保証金	39,259	40,900	0.65	-
合計	406,752	125,171	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2016年4月1日 至2016年12月31日	第40期 連結会計年度 自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (千円)	2,537,506	5,240,428	7,925,407	10,773,664
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	97,375	258,370	494,527	713,620
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	73,183	195,613	359,188	512,380
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	13.32	35.59	65.35	93.23

	第1四半期 連結会計期間 自2016年4月1日 至2016年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2016年7月1日 至2016年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2016年10月1日 至2016年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2017年1月1日 至2017年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.32	22.28	29.76	27.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,374	3,507,780
受取手形	293,138	254,686
電子記録債権	72,912	112,140
売掛金	1 3,172,497	1 3,151,556
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	730,700	674,340
仕掛品	32,277	23,517
原材料及び貯蔵品	292,553	287,890
前払費用	17,789	17,597
繰延税金資産	46,783	46,979
短期貸付金	-	85,000
その他	1 37,420	1 40,953
貸倒引当金	1,784	1,773
流動資産合計	8,108,663	8,700,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	582,262	579,985
構築物	151,302	145,770
機械及び装置	346,505	327,331
車両運搬具	1,137	750
工具、器具及び備品	71,003	59,655
土地	1,340,442	1,340,442
リース資産	876	-
建設仮勘定	1,350	998
有形固定資産合計	2,494,879	2,454,934
無形固定資産		
借地権	8,727	8,727
ソフトウェア	70,939	45,838
その他	333	333
無形固定資産合計	79,999	54,899
投資その他の資産		
投資有価証券	133,268	157,466
関係会社株式	536,964	536,964
長期前払費用	3,109	1,091
繰延税金資産	176,446	184,991
その他	1 113,971	1 102,825
貸倒引当金	26,770	200
投資その他の資産合計	936,990	983,139
固定資産合計	3,511,870	3,492,973
資産合計	11,620,533	12,193,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	553,071	534,121
買掛金	1,187,885	1,185,630
リース債務	919	-
未払金	128,801	130,604
未払費用	14,235	14,907
未払法人税等	148,429	168,335
未払消費税等	46,311	34,205
預り金	4,440	4,015
賞与引当金	73,672	76,908
役員賞与引当金	9,000	11,600
設備関係支払手形	27,979	57,886
その他	178	-
流動負債合計	2,881,924	2,888,885
固定負債		
長期預り金	62,759	73,400
退職給付引当金	577,931	622,489
役員退職慰労引当金	40,969	52,276
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	18,334	18,509
固定負債合計	939,237	1,005,919
負債合計	3,821,161	3,894,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金		
資本準備金	889,640	889,640
資本剰余金合計	889,640	889,640
利益剰余金		
利益準備金	73,987	73,987
その他利益剰余金		
別途積立金	4,360,000	4,360,000
繰越利益剰余金	784,871	1,268,068
利益剰余金合計	5,218,858	5,702,055
自己株式	1,681	2,201
株主資本合計	7,207,716	7,690,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,568	66,356
土地再評価差額金	542,087	542,087
評価・換算差額等合計	591,655	608,444
純資産合計	7,799,372	8,298,838
負債純資産合計	11,620,533	12,193,643

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 9,679,098	1 9,626,667
売上原価	1 7,625,521	1 7,317,825
売上総利益	2,053,576	2,308,841
販売費及び一般管理費	1, 2 1,504,949	1, 2 1,577,598
営業利益	548,627	731,243
営業外収益		
受取利息	1 7,089	1 2,134
受取配当金	22,585	18,570
受取賃貸料	1 9,814	1 9,732
貸倒引当金戻入額	10,406	23,211
業務受託料	5,822	2,266
その他	1,473	1,747
営業外収益合計	57,191	57,662
営業外費用		
売上割引	13,305	12,580
設備賃貸費用	1 14,086	1 13,782
その他	3,038	2,788
営業外費用合計	30,430	29,151
経常利益	575,389	759,754
税引前当期純利益	575,389	759,754
法人税、住民税及び事業税	186,379	237,748
法人税等調整額	10,964	16,151
法人税等合計	197,343	221,597
当期純利益	378,045	538,156

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	445,297	4,879,284	1,681	6,868,143
当期変動額									
剰余金の配当			-			38,471	38,471		38,471
当期純利益			-			378,045	378,045		378,045
自己株式の取得			-				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	339,573	339,573	-	339,573
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	784,871	5,218,858	1,681	7,207,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56,021	528,648	584,670	7,452,813
当期変動額				
剰余金の配当			-	38,471
当期純利益			-	378,045
自己株式の取得			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,453	13,438	6,985	6,985
当期変動額合計	6,453	13,438	6,985	346,559
当期末残高	49,568	542,087	591,655	7,799,372

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	784,871	5,218,858	1,681	7,207,716
当期変動額									
剰余金の配当			-			54,959	54,959		54,959
当期純利益			-			538,156	538,156		538,156
自己株式の取得			-				-	519	519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	483,197	483,197	519	482,677
当期末残高	1,100,900	889,640	889,640	73,987	4,360,000	1,268,068	5,702,055	2,201	7,690,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,568	542,087	591,655	7,799,372
当期変動額				
剰余金の配当			-	54,959
当期純利益			-	538,156
自己株式の取得			-	519
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,788	-	16,788	16,788
当期変動額合計	16,788	-	16,788	499,466
当期末残高	66,356	542,087	608,444	8,298,838

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 25～35年

機械及び装置 8年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	787,103千円	896,118千円
長期金銭債権	50,000千円	50,000千円
短期金銭債務	491,689千円	486,206千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,651,988千円	1,658,332千円
外注加工費	284,647千円	293,376千円
仕入高	1,089,136千円	1,088,408千円
その他営業取引	95,812千円	101,282千円
営業取引以外の取引による取引高	15,813千円	11,832千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運搬費	414,848千円	432,133千円
給料	221,452千円	238,662千円
賞与引当金繰入額	61,398千円	60,755千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	11,600千円
退職給付費用	20,158千円	23,600千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,239千円	11,307千円
福利厚生費	71,785千円	75,254千円
貸倒引当金繰入額	19,944千円	979千円
減価償却費	42,699千円	36,056千円
研究開発費	234,859千円	235,304千円

(有価証券関係)

前事業年度(2016年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,964千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 536,964千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	177,106千円	190,678千円
役員退職慰労引当金	12,636千円	16,084千円
賞与引当金	22,735千円	23,734千円
未払事業税	9,713千円	10,260千円
貸倒引当金	8,686千円	547千円
その他	104,046千円	102,636千円
小計	334,922千円	345,939千円
評価性引当額	89,063千円	81,956千円
合計	245,859千円	261,983千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	21,876千円	29,285千円
その他	754千円	726千円
合計	22,630千円	30,012千円
差引：繰延税金資産の純額	223,229千円	231,970千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は2017年3月15日開催の取締役会において、2017年6月23日開催の第40回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。なお、発行可能株式総数については、株式の併合割合に応じて、現行の18,850千株から9,425千株に変更することといたします。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

2017年10月1日付で、2017年9月30日(実質上同年9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(2017年3月31日現在)	5,500,000株
株式併合により減少する株式数	2,750,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,750,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行していません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	2017年3月15日
株主総会決議日	2017年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	2017年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月1日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月1日)
1株当たり純資産額	2,838.22円	3,020.45円
1株当たり当期純利益金額	137.57円	195.84円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

単位：千円

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	582,262	32,674	1,031	33,920	579,985	1,439,111
	構築物	151,302	8,530	-	14,061	145,770	647,586
	機械及び装置	346,505	86,778	831	105,121	327,331	5,420,695
	車両運搬具	1,137	-	-	387	750	54,043
	工具、器具及び備品	71,003	13,782	13	25,116	59,655	425,514
	土地	1,340,442 (781,331)	-	-	-	1,340,442 (781,331)	-
	リース資産	876	-	-	876	-	5,840
	建設仮勘定	1,350	143,362	143,713	-	998	-
	計	2,494,879	285,127	145,588	179,483	2,454,934	7,992,791
無形固定資産	借地権	8,727	-	-	-	8,727	-
	ソフトウェア	70,939	5,000	-	30,100	45,839	-
	その他	333	-	-	-	333	-
	計	79,999	5,000	-	30,100	54,899	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	研究所	研究棟維持及び照明設備更新等	25,784千円
機械及び装置	美祿工場	不飽和ポリエステル樹脂他製造設備維持更新	81,518千円
工具、器具及び備品	研究所	実験・分析機器	9,612千円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」による再評価差額であります。

【引当金明細表】

単位：千円

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,554	1,773	28,354	1,973
賞与引当金	73,672	76,908	73,672	76,908
役員賞与引当金	9,000	11,600	9,000	11,600
役員退職慰労引当金	40,969	11,307	-	52,276

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.u-pica.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第39期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2016年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

第39期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2016年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2016年8月5日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2016年11月7日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2017年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2016年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月23日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コピカ株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本コピカ株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月23日

日本コピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コピカ株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コピカ株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。